

貸借対照表

2026年 5月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	2,775,764	【流 動 負 債】	1,987,301
現 金 及 び 預 金	128,508	買掛金	826,234
売掛金	139,659	電子記録債務	56,825
商品	2,488,887	一年内長期借入	12,840
前渡金(前払金)	1,736	関係会社借入金	762,042
立替金	320	未払金	31,812
未収入金	3,173	従業員未払金	96
前払費用	15,029	未払費用	123,575
貸倒引当金	△1,550	短期リース債務	11,747
【固 定 資 産】	338,258	前受金	97
〔有 形 固 定 資 産〕	78,201	預り金	12,805
建物	5,878	仮受金	11,374
建物附属設備	46,676	設備未払金	792
構築物	4,724	未払法人税等	44,782
機械及び装置	0	未払消費税	26,631
車輛及び運搬具	0	契約負債	65,642
工具器具備品	17,058	【固 定 負 債】	330,262
リース資産	3,863	退職給付引当金	184,575
〔無 形 固 定 資 産〕	22,765	合併退職引当金	1,320
電話加入権	4,924	長期借入金	66,460
リース資産(無形)	17,840	長期リース債務	12,157
〔そ の 他 投 資 等〕	237,292	役員退職慰労引当金	14,899
出資金	264	長期割賦未払金	50,851
長期差入保証金	114,394	負 債 合 計	2,317,564
長期前払費用	912	(純 資 産 の 部)	
長期繰延税金資産	121,721	【株 主 資 本】	796,458
		資本金	50,000
		〔資 本 剰 余 金〕	604,939
		その他資本剰余金	604,939
		利 益 剰 余 金	141,519
		利益準備金	25,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	116,519
		(うち 当期 純利益)	110,575
		純 資 産 合 計	796,458
資 産 合 計	3,114,023	負 債・純資産 合 計	3,114,023

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法 … 法人税法の規定により、売買目的有価証券については、期末決算日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。その他の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
- 2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 … 売価還元法による低価法
- 3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 … 定率法
無形固定資産 … 定額法
- 4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 … 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金 … 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- 5) 収益及び費用の計上基準 … 当社は主にホームセンター事業を行っております。商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品販売のうち、代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する仕入額を差し引いた純額で収益を認識しております。
- 6) リース取引の処理方法 … ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
少額リース資産及び短期のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1) 当事業年度の末日における発行済み株式の数
普通株式 2,001 株

3. その他の注記

決算後に生じた会社の状況に関する重要な事項
該当事項なし